

アルゼンチンの農業と農業法人

主席研究員 藤野信之

1 はじめに

世界的な穀物価格の高騰により、主要生産国の生産動向に注目が集まっている。今回、南半球の穀物等生産動向を調査する一環で、アルゼンチンの農業法人を訪ねる機会を得たので、その概略を報告することとしたい。

2 アルゼンチンの概況

アルゼンチンは、2002年の経済危機を乗り越え、大豆、大豆油の生産・輸出増もあって03年以降年率8～9%の実質経済成長を達成している。

国内総生産（GDP）に対する農林水産業生産額の比率は11.1%（03年、世銀）だが、総輸出額に占める農産物の割合が47%（FAO）を占める農産物輸出大国で、WTO交渉ではケアンズ・グループの一員として先進国の国内保護の撤廃等を主張している。

3 アルゼンチン農業の概況

主に国土の約25%を占める「パンパ」と呼ばれる肥沃で平坦な温帯草原地帯で、大豆、トウモロコシ、小麦等の栽培と、牛を中心とした放牧が行われている。生産量は大豆3.8千万トン（世界3位、05年FAO）、トウモロコシ2千万トン（5位、同）、小麦1.6千万トン（12位、同）、うち輸出量は大豆6.5百万トン（3位、04年FAO）、トウモロコシ1.1千万トン（3位、同）、小麦1千万トン（5位、同）と、穀物等の世界需給において主要な位置を占めている。

第1図 アルゼンチン大豆の生産地域



資料 SAGPyA(アルゼンチン農牧漁業食料庁)ホームページに補記

(注) トウモロコシ、小麦もほぼ同様の地域分布となる。

ことに大豆は、98年度以降、収穫面積、生産量とも急拡大しているが、需要の大宗は国内搾油業に仕向けられ、大豆油の生産・輸出増をもたらしている。この急拡大には、GM（遺伝子組換え）種子の普及（98%）が、コストと手間の削減を通じて作用している。

大豆・大豆油の主要輸出先は中国（構成比66.6%・35.7%、04年UN）で、中国が自給を諦め純輸入国に転じたことに呼応している。

なお、アルゼンチンでは、今後食料の対外依存度が高まると予想される中国・インドを「Chindia（=China+India）」と呼んでいる。

4 担い手と農業法人の動向

農業の担い手は、過去5年で大きく変化し、

土地賃借経営の株式会社形態の農業事業体が大きく伸張した。上位10社の経営規模が各約15万haなので、あわせて150万haと穀物耕地面積の1割近くを占め、中小規模農家連盟に危惧の念を生じさせている。作付面積に占める大規模経営（農地500ha以上）の割合は、大豆68.7%、トウモロコシ74.6%、小麦72.9%となっている。また、パンパの大規模農家は100%コントラクター（農作業受託組織）に作業委託している^{（注）}。

なお、大規模経営には、穀物メジャーによる運転資金供給（農業資材等を物融し、生産物で回収する＝「交換取引」）が行われている。

5 ブエノスアイレス近郊のA農業法人

農業法人自体はアルゼンチン全体で約50社あるが、今回訪問したのは首都ブエノスアイレス南西約110kmのパンパ地域S市に本拠を置くA農業法人で、2年前に株式会社化している。

当社は、近隣のいくつかの農家がパートナーとなって基盤を構成しており、60年の歴史を持っている。初代（50年代）は自給の時代、2代目（70年代）は生産の時代、そして現在は企業化の時代であるとし、耕作の継承という意味では、現在3代目の若手（平均30歳）経営者が担い手となっている。

農作業自体は、コントラクター等第三者に委託して自らは経営に特化しており、社内組織は、生産、法務、管理、販売、情報連絡の5部門構成で、社員は農学部出身者が多い。

（注）松本隆志・横打友恵（2007）「アルゼンチンのトウモロコシ生産増大の可能性」『月報海外編』12月、農畜産業振興機構ホームページ。

現在の経営耕地面積は9,500haで、S市を中心とする地帯4,000ha、同じブエノスアイレス州北西部の2,000ha、西隣ラ・パンパ州北東部の1,500haに分散・多様化している。耕地の分散・多様化は意識的に進めているもので、天候、生産性、モラルリスク等の分散を図っている。

作付面積構成比は、大豆39%、小麦31%、トウモロコシ20%、大麦6%、ヒマワリ4%（07年度）となっており、大豆は100%GM種子、トウモロコシのGM比率は数%となっている。

もともとS市地域は放牧型畜産農業地帯だったが（10～15年前まで）、今日ではほとんどが農耕地に変わった。理由は、牧畜は放牧型からフィード・ロット方式へと集約化されて耕作余地が生まれたこと、牛肉価格が横ばいなので見切りをつけた経営者が耕種農業に経営転換したこと、牧畜が北部地域へ移転していることによる。

当社の06年度の経営成績は、税引後純利益率28.8%（事前予想20%）、税引前利益率33%（07年度は天候不順もあり20%の予想）と好調である。

6 おわりに

アルゼンチンの農業と経済は、GM種子会社と穀物メジャーに媒介されて穀物等の世界需給に深く組み込まれたと言える。

日本は07年にアルゼンチンからのトウモロコシ輸入を急回復させていることもあり、今後も担い手の動向を含めて継続的なウォッチが必要となろう。

（ふじの のぶゆき）